2027年３月期　中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月12日

上 場 会 社 名	株式会社ＣＣＮグループ	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	131A	URL	https://ccn-g.co.jp/
代　　表　　者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)佐野　正憲	
問合せ先責任者	(役職名)常務取締役企画本部長	(氏名)佐野　健悟	(TEL)03(5289)9341
中間発行者情報提出予定日	2026年12月24日	配当支払開始予定日	―

決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

１．2027年３月期中間期の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	2,951	―	82	―	74	―	35	―
2026年３月期中間期	―	―	―	―	―	―	―	―

(注) 中間包括利益　2027年３月期中間期　35百万円(　―%)　2026年３月期中間期　―百万円(　―%)

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	40.76	―
2026年３月期中間期	―	―

（注）１．潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．当社は、2026年３月期連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、2026年３月期中間期の数値及び2027年３月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	2,644	698	26.4
2026年３月期	2,973	693	23.3

(参考) 自己資本　2027年３月期中間期　698百万円　2026年３月期　693百万円

２．配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	0.00	20.00	20.00
2027年３月期	0.00		
2027年３月期(予想)		―	―

(注)　直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,570	21.2	192	54.6	172	19.5	105	12.2	119.89

(注)　直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　：　無

新規　―　社（社名）　―　、除外　―　社（社名）　―

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示（中間期）　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	906,000株	2026年３月期	906,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	29,500株	2026年３月期	21,500株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	880,052株	2026年３月期中間期	884,500株

※　中間決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 ……10
（継続企業の前提に関する注記）……10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）……10
（セグメント情報等）……10
（企業結合等関係）……11
（重要な後発事象）……11

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中東情勢をはじめとする地政学リスクの高まりや米国の通商政策をめぐる動向、物価上昇の継続、金融資本市場の変動に加え、自然災害の影響などにより、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

こうした中、当社グループは、情報システムソリューションサービス事業における主要取引先への拡販やSAP S/4HANAへの移行案件への対応に取り組むとともに、経営コンサルティング事業を展開してまいりました。

また、前連結会計年度に子会社化した株式会社アバージェンスについて、当中間連結会計期間より同社の損益を連結しております。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は2,951,110千円、営業利益は82,398千円、経常利益は74,036千円、親会社株主に帰属する中間純利益は35,869千円となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(情報システムソリューションサービス事業)

当事業を取り巻く市場環境は、企業や官公庁のDX（デジタル・トランスフォーメーション）などITの利活用需要は底堅く、これに加え大企業で利用実績が高いERPシステムのSAP ECC6.0のサポートが2027年に終了することに対応したSAP S/4HANA 移行需要を受け、一定の成長が続いております。

一方で、クラウドベースのSAP S/4HANA への切り替え・移行に合わせて「システムに業務を合わせる」（Fit to Standard）を選択する企業が増え、従来に比べ開発規模が縮小する傾向が出てきております。

当社は、主要顧客である大手SIerからの委託を受け、SAP S/4HANA 移行対応を数多く実施しております。また、SAPなどのERPシステムで対応できない周辺業務を、Webやクラウドを利用したオープン系アプリケーション開発でシステム化しております。

当社は主要取引先への拡販を中心に取り組んだ結果、請負案件の獲得など一定の成果を得ることができました。

これらの結果、当事業の売上高は2,688,197千円、セグメント利益は109,067千円となりました。

(経営コンサルティング事業)

当事業においては、連結子会社である株式会社アバージェンスが、企業の経営課題の解決に向けた経営コンサルティングサービスを提供しております。

同社は、顧客企業の現場に深く入り込む常駐型の改革実行支援を特徴としており、組織マネジメント力の強化や業務改革、経営戦略の実行支援などを通じて、顧客企業の持続的な業績向上に取り組んでおります。

当中間連結会計期間においても、顧客企業の経営課題に応じたコンサルティングサービスの提供を進めてまいりました。

これらの結果、当事業の売上高は265,413千円、セグメント損失は26,669千円となりました。

なお、上記のセグメント別売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。また、経営コンサルティング事業のセグメント損失には、企業結合に伴うのれん償却額及び顧客関連資産の償却額等を反映しております。

（２）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間の財政状態につきましては、次のとおりです。

（資産の部）

当中間連結会計期間末における総資産は、前期末比328,767千円減少し、2,644,604千円となりました。流動資産につきましては前期末比242,253千円減少し、2,015,418千円となりました。これは主に契約資産が50,459千円、仕掛品が3,427千円増加する一方で、売掛金が201,658千円、現金及び預金が93,830千円減少したことによるものであります。固定資産につきましては前期末比86,514千円減少し、629,186千円となりました。これは主にのれんが38,917千円、顧客関連資産が30,857千円減少したこと等によるものであります。

（負債の部）

当中間連結会計期間末における総負債は、前期末比334,011千円減少し、1,945,974千円となりました。流動負債につきましては前期末比289,110千円減少し、1,082,046千円となりました。これは主に１年内返済予定の長期借入金が32,609千円、未払消費税等が8,754千円増加する一方で、短期借入金が284,802千円、１年内償還予定の社債が20,000千円減少したこと等によるものであります。固定負債につきましては前期末比44,900千円減少し、863,927千円となりました。これは主に役員退職慰労引当金が8,307千円増加する一方で、長期借入金が41,880千円減少したこと等によるものであります。

（純資産の部）

当中間連結会計期間末における純資産は、前期末比5,243千円増加し、698,630千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益35,869千円を計上した一方で、剰余金の配当17,690千円、自己株式の取得12,936千円があったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末比96,306千円減少し、1,061,911千円となりました。当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は250,544千円となりました。これは主に法人税等の支払額34,053千円、利息の支払額17,719千円により減少したものの、売上債権の減少152,924千円、税金等調整前中間純利益74,036千円、のれん償却額37,449千円、顧客関連資産償却額30,857千円を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は1,762千円となりました。これは主に長期貸付の回収による収入で6,000千円増加したものの、有形固定資産の取得による支出で5,287千円及び定期預金の預入による支出で2,475千円減少したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は345,087千円となりました。これは主に長期借入れによる収入で150,000千円増加したものの、短期借入金の純減額で284,802千円、長期借入金の返済による支出で159,271千円、社債の償還による支出で20,000千円、配当金の支払による支出で17,690千円、自己株式の取得による支出で12,936千円減少したためであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期連結業績予想につきましては、2026年５月13日に公表した通期の連結業績予想に変更はありません。今後、連結業績予想を修正する必要が生じた場合は速やかに開示いたします。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,456,485	1,362,654
売掛金	750,619	548,960
契約資産	15,747	66,207
商品	1,209	1,202
仕掛品	11,267	14,694
貯蔵品	213	153
前払費用	21,030	20,557
その他	1,099	987
流動資産合計	2,257,671	2,015,418
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	16,011	15,968
工具、器具及び備品(純額)	1,988	5,063
リース資産(純額)	2,075	1,686
有形固定資産合計	20,075	22,718
無形固定資産		
のれん	541,562	502,644
顧客関連資産	36,000	5,142
ソフトウエア	1,689	1,183
その他	0	0
無形固定資産合計	579,252	508,971
投資その他の資産		
出資金	12,130	12,130
長期貸付金	22,000	16,000
長期前払費用	12,825	10,370
繰延税金資産	32,343	17,114
敷金及び保証金	47,216	46,022
その他	12,948	12,948
貸倒引当金	△23,090	△17,090
投資その他の資産合計	116,373	97,496
固定資産合計	715,701	629,186
資産合計	2,973,372	2,644,604

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	324,798	326,075
１年内償還予定の社債	20,000	―
短期借入金	519,800	234,998
１年内返済予定の長期借入金	304,801	337,410
リース債務	780	786
未払金	21,614	18,772
未払費用	41,245	19,656
未払法人税等	34,053	33,601
未払消費税等	37,314	46,068
契約負債	26	1,752
預り金	24,154	25,864
賞与引当金	42,568	37,061
流動負債合計	1,371,157	1,082,046
固定負債		
長期借入金	824,542	782,662
リース債務	1,465	1,070
繰延税金負債	12,754	1,822
役員退職慰労引当金	70,066	78,373
固定負債合計	908,828	863,927
負債合計	2,279,985	1,945,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,000	45,000
資本剰余金		
資本準備金	99,372	99,372
資本剰余金合計	99,372	99,372
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	584,210	602,389
利益剰余金合計	584,210	602,389
自己株式	△35,195	△48,131
株主資本合計	693,387	698,630
純資産合計	693,387	698,630
負債純資産合計	2,973,372	2,644,604

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （自2026年４月１日 至2026年９月30日）
売上高	2,951,110
売上原価	2,427,620
売上総利益	523,490
販売費及び一般管理費	441,092
営業利益	82,398
営業外収益	
受取利息	2,351
受取配当金	261
貸倒引当金戻入額	6,000
その他	745
営業外収益合計	9,358
営業外費用	
支払利息	14,879
支払保証料	420
支払手数料	2,420
営業外費用合計	17,719
経常利益	74,036
税金等調整前中間純利益	74,036
法人税、住民税及び事業税	33,870
法人税等調整額	4,296
法人税等合計	38,167
中間純利益	35,869
親会社株主に帰属する中間純利益	35,869

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （自2026年４月１日 至2026年９月30日）
中間純利益	35,869
中間包括利益	35,869
（内訳）	
親会社株主に係る中間包括利益	35,869

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （自2026年４月１日 至2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	74,036
減価償却費	3,149
のれん償却額	37,449
顧客関連資産償却額	30,857
貸倒引当金戻入額	△6,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	△5,507
受取利息及び受取配当金	△2,612
支払利息	17,719
売上債権の増減額（△は増加）	152,924
棚卸資産の増減額（△は増加）	△3,360
仕入債務の増減額（△は減少）	1,276
未払消費税等の増減額（△は減少）	8,754
その他の資産の増減額（△は増加）	5,679
その他の負債の増減額（△は減少）	△14,413
小計	299,954
利息及び配当金の受取額	2,342
利息の支払額	△17,719
法人税等の支払額	△34,053
法人税等の還付額	21
営業活動によるキャッシュ・フロー	250,544
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△2,475
有形固定資産の取得による支出	△5,287
長期貸付けの回収による収入	6,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,762

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （自2026年４月１日 至2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	△284,802
長期借入れによる収入	150,000
長期借入金の返済による支出	△159,271
社債の償還による支出	△20,000
リース債務の返済による支出	△388
自己株式の取得による支出	△12,936
配当金の支払額	△17,690
財務活動によるキャッシュ・フロー	△345,087
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△96,306
現金及び現金同等物の期首残高	1,158,217
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,061,911

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はございません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループは、事業内容及びサービスの特性に基づき、「情報システムソリューションサービス事業」及び「経営コンサルティング事業」の２つを報告セグメントとしております。

「情報システムソリューションサービス事業」は、SAPを中心としたERPシステムの導入・開発・保守支援、Web・クラウド技術を活用したシステム開発等を行っております。

「経営コンサルティング事業」は、連結子会社である株式会社アバージェンスにおいて、企業の経営課題の解決に向けた改革実行支援、組織マネジメント力の強化及び業績向上支援等のコンサルティングサービスを提供しております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、2026年２月26日付で株式会社アバージェンスの全株式を取得し、連結子会社といたしました。

前連結会計年度においては、2026年３月31日をみなし取得日として貸借対照表のみを連結しておりましたが、当中間連結会計期間より同社の損益を連結しております。

これに伴い、当中間連結会計期間より、従来の「情報システムソリューションサービス事業」の単一セグメントから、「情報システムソリューションサービス事業」及び「経営コンサルティング事業」の２つの報告セグメントに変更しております。

なお、前中間連結会計期間については、中間連結財務諸表を作成していないため、比較情報は記載しておりません。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結損益計算書計上額
	情報システムソリューションサービス事業	経営コンサルティング事業（注）２	計	（注）１	（注）３
売上高					
外部顧客への売上高	2,685,697	265,413	2,951,110	―	2,951,110
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,500	―	2,500	△2,500	―
計	2,688,197	265,413	2,953,610	△2,500	2,951,110
セグメント利益又は損失（△）	109,067	△26,669	82,398	―	82,398

（注）１．セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△2,500千円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

２．経営コンサルティング事業のセグメント損失26,669千円は、企業結合に伴うのれん償却額28,358千円、顧客関連資産の償却額30,857千円及びその他の連結調整額1,468千円を反映したものであります。

３．セグメント利益又は損失は、各報告セグメントに帰属するのれん償却額及び顧客関連資産の償却額等の連結調整を反映した営業利益ベースの数値であり、その合計額は中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

４．報告セグメントごとののれんに関する情報

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(単位：千円)

区分	情報システムソリューションサービス事業	経営コンサルティング事業	合計
当中間期償却額	9,090	28,358	37,449
当中間期末残高	77,272	425,371	502,644

(注)各報告セグメントに係るのれん償却額は、いずれも当該セグメントのセグメント利益又は損失に含まれております。

(企業結合等関係)

(暫定的な会計処理の確定)

2026年２月26日に行われた株式会社アバージェンスとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当中間連結会計期間に確定しております。

この結果、顧客関連資産36,000千円及びこれに係る繰延税金負債12,754千円を認識したことに伴い、暫定的に算定されたのれんの金額は23,245千円減少しております。

なお、前連結会計年度の連結貸借対照表には、当該暫定的な会計処理の確定による影響を反映しております。

(重要な後発事象)

該当事項はございません。